

新しい地方経済・生活環境創生交付金事業評価シート

		担当課名	総務課	事業No.	6
事業名	被災者生活再建支援システム導入事業【デジタル実装タイプ】				
目的	災害発生後に、被害を受けた建物の調査データを位置情報とともに自動で集積し、罹災証明書の発行のために必要な3情報（住基情報・家屋情報・調査結果）の名寄せをミスなく迅速に実施し、データを各課横断的に管理でき、二重支給や支援漏れを防ぐ被災者生活再建を速やかに支援するシステムを構築する。				
実施内容	被害を受けた建物の調査データを位置情報とともに自動的に集積することで、速やかに罹災証明書を発行するため、被災者生活再建支援システムを導入した。システム上において被災者台帳を作成することが可能となり、多岐にわたる被災時の支援業務を各課で横断的に管理できるようになった。これにより、二重支給や支援漏れを防ぐとともに、公平かつ迅速な支援が可能となり、被災者の生活再建の早期化を実現する体制が整った。				
重要業績評価指標 (KPI)	指 標		2025	2026	2027
	罹災証明書発行訓練を行った回数	目標	1	2	3
		実績	1		
	罹災証明書申請から交付までの時間削減	目標	5分	10分	15分
		実績	未計測		
達成度	(A): 達成 B: 概ね達成 C: 未達成				

【事業費と財源内訳】

(単位：円)

2025年度	計画額	実績額	交付金充当額	備 考
事業費	7,746,000	7,652,959	3,826,479	事業費の1/2

【2025年度の取組と課題】

災害が発生する前の本システムの評価方法として、庁内職員を対象としたシステムの操作研修を行い、使用感や改善点等についてヒアリングを行った。庁内研修では、職員が災害時に本システムを滞りなく使用できるようにするための操作研修であったこともあり、具体的な改善点の発見には至らなかった。今後は、操作研修内容の更新と本システムの一連の業務に関係する各課職員に対して研修を行い、それぞれの業務において改善点がないか検証する。

【今後の取組】

定期的な庁内研修を実施し、職員のシステムに対する習熟度を向上させるとともに町内の住民に本システムの周知を行うため、広報紙や町公式LINE・藍メールでの定期的な情報発信を実施する。また、町内での防災イベントや各学校や施設での避難訓練・防災出前講座など、多くの方が集まる場でシステムの紹介を行い、まずはシステムを知ってもらうよう促していく。

※藍住町総合計画・総合戦略推進委員会の意見

・特段の意見なし